

令和7年度

三芳水道企業団水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和7年度三芳水道企業団水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

- | | | |
|---------------|--------------------|----------------|
| (1) 給水件数 | 29,205 | 件 |
| (2) 年間給水量 | 5,699,048 | m ³ |
| (3) 1日平均給水量 | 15,614 | m ³ |
| (4) 主要な建設改良事業 | 老朽管更新事業及び水道施設耐震化事業 | |

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収入

第1款 水道事業収益	2,477,869	千円
第1項 営業収益	1,727,937	千円
第2項 営業外収益	749,930	千円
第3項 特別利益	2	千円

支出

第1款 水道事業費用	2,458,589	千円
第1項 営業費用	2,419,937	千円
第2項 営業外費用	33,452	千円
第3項 特別損失	200	千円
第4項 予備費	5,000	千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額427,443千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額52,946千円及び過年度分損益勘定留保資金374,497千円で補填するものとする。)

収入

第1款 資本的収入	446,242	千円
第1項 企業債	435,200	千円
第2項 出資金	0	千円
第3項 負担金	11,042	千円

支出

第1款 資本的支出	873,685	千円
第1項 建設改良費	618,704	千円
第2項 企業債償還金	249,981	千円
第3項 予備費	5,000	千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
浄水場改良事業	192,800千円	証書借入又は証券発行。 なお、起債額の全部又は一部を翌年度へ繰り延べて借り入れることができる。	年利 4.0% 以内	借入先の融資条件による。 ただし、企業財政その他の都合により繰上償還又は低利に借り換えすることができる。
配水管整備事業	242,400千円			
合計	435,200千円			

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第6条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 消費税及び地方消費税に不足が生じた場合における営業費用と営業外費用の間の流用
- (2) 企業債償還金に不足が生じた場合における建設改良費と企業債償還金の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第7条 次に掲げる経費については、その経費をそれ以外の経費の金額に流用し、又は、それ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は議会の議決を経なければならない。

- | | |
|-----------|------------|
| (1) 職員給与費 | 240,968 千円 |
| (2) 交際費 | 50 千円 |

(他会計からの補助金)

第8条 営業助成のため構成市からこの会計へ補助を受ける金額は、302,012千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第9条 たな卸資産の購入限度額は、13,144千円と定める。

令和7年2月10日提出

三芳水道企業団企業長 森 正 一

令和7年度

予算に関する説明書

令和7年度三芳水道企業団水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額 (千円)	備考
1 水道事業収益			2,477,869	
	1 営業収益		1,727,937	
		1 給水収益	1,716,653	
		2 その他営業収益	11,284	
	2 営業外収益		749,930	
		1 加入者負担金	32,807	
		2 関係市補助金	302,012	
		3 県補助金	281,148	
		4 長期前受金戻入益	120,787	
		5 消費税及び地方消費税 還付金	13,086	
		6 雑収益	90	
	3 特別利益		2	
		1 過年度損益修正益	1	
		2 その他特別利益	1	

支 出

款	項	目	予定額 (千円)	備考
1	水道事業費用		2,458,589	
	1	営業費用	2,419,937	
		1	原水及び浄水費	1,467,372
		2	配水及び給水費	210,179
		3	総係費	219,394
		4	減価償却費	420,073
		5	資産減耗費	102,919
	2	営業外費用	33,452	
		1	支払利息及び企業 債取扱諸費	33,452
	3	特別損失	200	
		1	過年度損益修正損	200
	4	予備費	5,000	
		1	予備費	5,000

資本的收入及び支出

収 入

款	項	目	予定額 (千円)	備考
1 資本的收入			446,242	
	1 企業債		435,200	
		1 企業債	435,200	
	2 出資金		0	
		1 関係市出資金	0	
	3 負担金		11,042	
1 負担金		11,042		

支 出

款	項	目	予定額 (千円)	備考
1 資本的支出			873,685	
	1 建設改良費		618,704	
		1 改良事業費	618,704	
	2 企業債償還金		249,981	
		1 企業債償還金	249,981	
	3 予備費		5,000	
1 予備費		5,000		

令和7年度三芳水道企業団水道事業会計予定キャッシュフロー計算書(間接法)
 (令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位 千円)
 (予定額)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益 (△純損失)	△34,794
減価償却費	420,072
繰延勘定償却	-
固定資産除却費	56,697
引当金の増減額	3,200
長期前受金戻入額	△120,788
支払利息及び企業債取扱諸費	33,452
受取利息・配当金	-
固定資産売却益 (損)	-
未収金の増減額	△5,191
未払金の増減額	9,387
貯蔵品 (たな卸資産) の増減額	△2,018
前払費用の増減額	-
前払金の増減額	-
前受金の増減額	-
預り金の増減額	-
小計	360,017
利息及び配当金の受取額	-
利息の支払額	△33,452
仮払消費税及び地方消費税	-
仮受消費税及び地方消費税	-
消費税等支払額 (還付額)	-
業務活動によるキャッシュフロー	326,565
2 投資活動によるキャッシュフロー	
有形固定資産の取得による支出	△569,729
有形固定資産の売却による収入	-
無形固定資産の取得による支出	-

①

無形固定資産の売却による収入		-
投資有価証券の取得による支出		-
投資有価証券の売却による収入		-
国庫補助金等による収入		-
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入		11,043
補助金等の消費税等精算		△1,003
補助金等の返還		-
投資活動によるキャッシュフロー	②	<u>△559,689</u>
3 財務活動によるキャッシュフロー		
他会計借入金による収入		-
他会計借入金の返済による支出		-
企業債による収入		435,200
企業債の償還による支出		△249,980
他会計等からの出資による収入		-
ファイナンス・リース債務の返済による支出		-
財務活動によるキャッシュフロー	③	<u>185,220</u>
資金増加額（又は減少額）	④=①+②+③	△47,904
資金期首残高	⑤	<u>816,243</u>
資金期末残高	⑥=④+⑤	<u><u>768,339</u></u>

債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 (見 込) 発 生 額		当 該 年 度 以 降 の 支 払 義 務 予 定 額		左 の 財 源 内 訳				
		期 間	金 額	期 間	金 額	特定財源				一般 財源
						企 業 債	補 助 金	出 資 金	負 担 金	
	千円		千円		千円	千円	千円	千円	千円	千円
水道水水質検査業務	18,623	-	-	令和7年度	18,623					18,623
発生汚泥等処分業務	99,648	-	-	令和7年度	91,268					91,268
浄水用薬品購入費	57,656	-	-	令和7年度	57,656					57,656
電気工作物保安管理業務	2,429	-	-	令和7年度	2,429					2,429
漏水対応に伴う待機業務	2,026	-	-	令和7年度	2,026					2,026
人事給与システム更新費	7,263	令和4年度から 令和6年度まで	4,479	令和7年度から 令和9年度まで	2,649					2,649
公営企業会計システム保守利用料	4,950	令和5年度から 令和6年度まで	3,300	令和7年度	1,650					1,650
水道事業検針料金収納業務委託	82,382	-	-	令和7年度	82,382					82,382

令和7年度三芳水道企業団水道事業予定貸借対照表
(令和8年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ	土地		1,023,962,916	
ロ	建物	271,369,631		
	減価償却累計額	<u>△ 186,322,126</u>	85,047,505	
ハ	建物付属設備	8,559,100		
	減価償却累計額	<u>△ 6,995,028</u>	1,564,072	
ニ	構築物	19,832,532,021		
	減価償却累計額	<u>△ 11,034,553,530</u>	8,797,978,491	
ホ	機械及び装置	3,719,955,966		
	減価償却累計額	<u>△ 2,922,920,221</u>	797,035,745	
ヘ	車両運搬具	22,188,827		
	減価償却累計額	<u>△ 20,100,162</u>	2,088,665	
ト	工具器具及び備品	320,797,193		
	減価償却累計額	<u>△ 166,730,610</u>	154,066,583	
チ	船舶	725,000		
	減価償却累計額	<u>△ 688,750</u>	36,250	
リ	リース資産	0		
	減価償却累計額	<u>0</u>	0	
ヌ	建設仮勘定		<u>68,380,237</u>	
	有形固定資産 合計			10,930,160,464
(2)	無形固定資産			
イ	施設利用権		664,800	
ロ	リース資産		<u>0</u>	
	無形固定資産 合計			664,800
(3)	投資その他の資産			
イ	長期貸付金	0		
	貸倒引当金	<u>0</u>	0	

ロ その他投資	113,340			
減価償却累計額	<u>0</u>	113,340		
投資その他の資産 合計			<u>113,340</u>	
固定資産 合計				10,930,938,604
2 流動資産				
(1) 現金預金			768,339,103	
(2) 未収金	125,257,655			
貸倒引当金	<u>△ 4,595,217</u>		120,662,438	
(3) 有価証券			0	
(4) 受取手形	0			
貸倒引当金	<u>0</u>		0	
(5) 貯蔵品			20,473,011	
(6) 短期貸付金	0			
貸倒引当金	<u>0</u>		0	
(7) 前払費用			0	
(8) 前払金			0	
(9) 未収収益	0			
貸倒引当金	<u>0</u>		0	
(10) その他流動資産			0	
流動資産 合計			<u>0</u>	909,474,552
資産 合計				<u><u>11,840,413,156</u></u>

負債の部

3 固定負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	2,809,449,267			
ロ その他の企業債	<u>0</u>			
企業債 合計			2,809,449,267	
(2) 他会計借入金				
イ 建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	0			
ロ その他の長期借入金	<u>0</u>			
他会計借入金 合計			0	
(3) リース債務			0	

(4) 引当金			
イ 退職給付引当金	115,876,146		
ロ 特別修繕引当金	0		
ハ その他引当金	<u>0</u>		
引当金 合計		115,876,146	
(5) その他固定負債		<u>0</u>	
固定負債 合計			2,925,325,413
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	231,181,844		
ロ その他の企業債	<u>0</u>		
企業債合計		231,181,844	
(2) 他会計借入金			
イ 建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	0		
ロ その他の長期借入金	<u>0</u>		
他会計借入金合計		0	
(3) リース債務		0	
(4) 未払金		149,666,797	
(5) 未払費用		0	
(6) 前受金		0	
(7) 前受収益		0	
(8) 引当金			
イ 退職給付引当金	0		
ロ 賞与引当金	18,258,933		
ハ 修繕引当金	0		
ニ 特別修繕引当金	0		
ホ その他引当金	<u>0</u>		
引当金 合計		18,258,933	
(9) その他流動負債		<u>3,361,098</u>	
流動負債 合計			402,468,672
5 繰延収益			
(1) 長期前受金			

イ 工事負担金	2,272,546,893		
ロ 国庫補助金	3,069,151,516		
ハ 県補助金	89,611,790		
ニ 市町村補助金	10,064,000		
ホ 受贈財産評価額	<u>447,091,227</u>		
長期前受金 合計		5,888,465,426	
(2) 収益化累計額			
イ 工事負担金	△ 1,454,727,206		
ロ 国庫補助金	△ 1,987,400,905		
ハ 県補助金	△ 67,019,209		
ニ 市町村補助金	△ 9,560,800		
ホ 受贈財産評価額	<u>△ 308,472,371</u>		
収益化累計額 合計		<u>△ 3,827,180,491</u>	
繰延収益 合計			<u>2,061,284,935</u>
負債 合計			<u>5,389,079,020</u>

資 本 の 部

6 資本金			
(1) 資本金			
イ 固有資本金	155,775,860		
ロ 繰入資本金	4,079,771,000		
ハ 組入資本金	<u>861,601,229</u>		
自己資本金 合計		<u>5,097,148,089</u>	
資本金 合計			5,097,148,089
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 工事負担金	485,529,130		
ロ 国庫補助金	81,339,711		
ハ 県補助金	50,724,576		
ニ 市町村補助金	0		
ホ 受贈財産評価額	31,349,278		
ヘ その他資本剰余金	<u>5,463,242</u>		
資本剰余金 合計		654,405,937	

(2) 利益剰余金

イ 減債積立金	0		
ロ 利益積立金	734,573,631		
ハ 建設改良積立金	0		
ニ 当年度未処理欠損金	<u>34,793,521</u>		
利益剰余金 合計		<u>699,780,110</u>	
剰余金 合計			<u>1,354,186,047</u>
資本 合計			<u>6,451,334,136</u>
負債資本 合計			<u>11,840,413,156</u>

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分		職 員 数		給 与 費					法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
		特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	賃 金 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	(27)	(13) 25	599	115,122	0	65,765	181,486	29,572	211,058
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	(0)	() 4	0	15,963	0	8,959	24,922	4,988	29,910
	合 計	(27)	(13) 29	599	131,085	0	74,724	206,408	34,560	240,968
前 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	(27)	(13) 25	599	111,740	0	52,583	164,922	30,053	194,975
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	(0)	() 4	0	14,942	0	8,483	23,425	4,870	28,295
	合 計	(27)	(13) 29	599	126,682	0	61,066	188,347	34,923	223,270
比 較	損 益 勘 定 支 弁 職 員	(0)	(0) 0	0	3,382	0	13,182	16,564	△ 481	16,083
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	(0)	() 0	0	1,021	0	476	1,497	118	1,615
	合 計	(0)	(0) 0	0	4,403	0	13,658	18,061	△ 363	17,698

※ () 内は、短時間勤務職員又は会計年度任用職員の職を占める職員であって、一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常勤務時間に比し短い職員について、外書きである。

(金額単位:千円)

手 当 の 内 訳	区 分	管理職 手当	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手当	時間外勤務 手当	休日勤務 手当	宿日直 手当	管理職員特別 勤務手当	期末手当	勤勉手当	児童手当	退職給付費
	本 年 度		545	2,982	2,305	1,824	1,898	0	4,341	925	0	0	29,511	24,306	1,640
前 年 度		545	3,288	0	1,488	2,124	0	4,905	1,706	34	0	27,005	18,681	1,290	0
比 較		0	△ 306	2,305	336	△ 226	0	△ 564	△ 781	△ 34	0	2,506	5,625	350	4,447

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分		職 員 数		給 与 費					法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
		特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	賃 金 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	損益勘定支弁職員	(27)	(25)	599	96,316	0	58,756	155,671	28,951	184,622
	資本勘定支弁職員	(0)	(4)	0	15,963	0	8,959	24,922	4,988	29,910
	合 計	(27)	(29)	599	112,279	0	67,715	180,593	33,939	214,532
前 年 度	損益勘定支弁職員	(27)	(24)	599	90,641	0	47,664	138,904	28,934	167,838
	資本勘定支弁職員	(0)	(4)	0	14,942	0	8,483	23,425	4,870	28,295
	合 計	(27)	(28)	599	105,583	0	56,147	162,329	33,804	196,133
比 較	損益勘定支弁職員	(0)	(1)	0	5,675	0	11,092	16,767	17	16,784
	資本勘定支弁職員	(0)	(0)	0	1,021	0	476	1,497	118	1,615
	合 計	(0)	(1)	0	6,696	0	11,568	18,264	135	18,399

※ () 内は、短時間勤務職員であり、外書きである。

(金額単位:千円)

手 当 の 内 訳	区 分	管理職 手当	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手当	時間外勤務 手当	休日勤務 手当	宿日直 手当	管理職員特別 勤務手当	期末手当	勤勉手当	児童手当	退職給付費
	本 年 度	545	2,982	2,305	1,824	1,279	0	4,296	867	0	0	26,094	21,436	1,640	4,447
	前 年 度	545	3,288	0	1,488	1,366	0	4,860	1,630	34	0	22,965	18,681	1,290	0
	比 較	0	△ 306	2,305	336	△ 87	0	△ 564	△ 763	△ 34	0	3,129	2,755	350	4,447

イ 会計年度任用職員

区 分		職 員 数		給 与 費					法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
		特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	賃 金 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	損益勘定支弁職員	(0)	(13) 0	0	18,806	0	7,009	25,815	621	26,436
	資本勘定支弁職員	(0)	(0)	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	(0)	(13) 0	0	18,806	0	7,009	25,815	621	26,436
前 年 度	損益勘定支弁職員	(0)	(13) 1	0	21,099	0	4,919	26,018	1,119	27,137
	資本勘定支弁職員	(0)	(0)	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	(0)	(13) 1	0	21,099	0	4,919	26,018	1,119	27,137
比 較	損益勘定支弁職員	(0)	(0) △ 1	0	△ 2,293	0	2,090	△ 203	△ 498	△ 701
	資本勘定支弁職員	(0)	(0)	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	(0)	(0) △ 1	0	△ 2,293	0	2,090	△ 203	△ 498	△ 701

※ () 内は、会計年度任用の職を占める職員であって、一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常勤務時間に比し短い職員について、外書きである。

(金額単位:千円)

手 当 の 内 訳	区 分	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務 手当	休日勤務 手当	期末手当	勤勉手当
	本 年 度	619	0	45	58	3,417	2,870
	前 年 度	758	0	45	76	4,040	0
	比 較	△ 139	0	0	△ 18	△ 623	2,870

2 給料及び手当の増減額の明細

(金額単位:千円)

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考	
給料	4,403	1 給与改定に伴う増減分	3,639	3,639	給料表平均改定率(千葉県人事院勧告どおり実施) 1級9.6%, 2級7.1%, 3級3.4%, 4級1.3%, 5・6級1.1% 7級1.2%, 8~10級1.1% 企業団対象職員平均改定率4.49% 令和7年1月実施(令和6年4月1日遡及) (対象職員は、現に在職する職員の内、引き続き令和7年度在職予定の職員で算出)
		2 昇給等に伴う増加分	2,286	昇給 1,160 昇格 1,126	平均昇給率 1.22% 平均昇格率 5.19% (昇給, 昇格期) (昇給職員数) (昇格職員数) 昇給昇格 4月 23人 6人 期別 7月 人 人 職員数 10月 人 人 1月 人 人
		3 その他の増減分	△ 1,522	職員退職異動等に伴う増減分 771 会計年度任用職員の減少分 △ 2,293	職員数の異動状況 (現に在職する職員数) (その他) (計) 本年度 24人 5人 29人 前年度 27人 1人 28人 会計年度任用職員の人数の減少分 △ 2,293
		1 制度改正に伴う増加分			
手当	13,658	2 その他の増減分	13,658	13,658	管理職 0 休日勤務 △ 781 扶養 △ 306 宿日直 △ 34 地域 2,305 管理職員特別勤務 0 住居 336 期末 2,506 通勤 △ 226 勤勉 5,625 特殊勤務 0 児童 350 時間外勤務 △ 564 退職給付 4,447 合計 13,658

3 給料及び手当の状況 (会計年度任用職員は除く)

(1) 職員1人当たり給与

区 分		企 業 職	区 分		企 業 職
令和7年4月1日現在	平均給料月額 (円)	322,634	令和6年4月1日現在	平均給料月額 (円)	314,232
	平均給与月額 (円)	363,143		平均給与月額 (円)	353,446
	平均年齢 (歳)	40.1		平均年齢 (歳)	40.6

(2) 初任給

区分	企 業 職	主たる構成団体(館山市)の 一般会計の制度
		一 般 行 政 職
高 校 卒	194,500 円	194,500 円
大 学 卒	225,600 円	225,600 円

(3) 級別職員数

区 分	級	企 業 職		区 分	級	企 業 職	
		職員数 (人)	構成比 (%)			職員数 (人)	構成比 (%)
令和7年4月1日現在	1 級	5	17.3	令和6年4月1日現在	1 級	6	21.4
	2 級	5	17.3		2 級	3	10.7
	3 級	7	24.1		3 級	8	28.6
	4 級	7	24.1		4 級	6	21.4
	5 級	2	6.9		5 級	1	3.6
	6 級	2	6.9		6 級	3	10.7
	7 級	1	3.4		7 級	1	3.6
	8 級	0	0.0		8 級	0	0.0
	計	29	100		計	28	100

(級別の標準的な職務内容) ※ 現在

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
企 業 職	主 事 師 技 師	主 事 師 技 師	主任主事 主任技師 副 主 査	係 長 班 長 主 査	副 主 幹 係 長 班 長	次 長 主 幹	事務局長 次 長	事務局長

(4) 昇給

本年度		前年度			
区 分	企業職	区 分	企業職		
職 員 数 (A) (人)	29	職 員 数 (A) (人)	28		
昇給に係る職員数 (B) (人)	28	昇給に係る職員数 (B) (人)	26		
号給数別内訳	1号給 (人)	1	号給数別内訳	1号給 (人)	1
	2号給 (人)	0		2号給 (人)	3
	3号給 (人)	0		3号給 (人)	0
	4号給 (人)	27		4号給 (人)	22
比率 (B) / (A) (%)	96.6%	比率 (B) / (A) (%)	92.9%		

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種
給料総額に対する比率	0.00%
支給対象職員の比率 (令和7年4月1日現在)	62.07%
支給対象職員1人当たりの平均支給月額	0 円
代表的な特殊勤務手当の名称	危険作業従事手当

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期		支 給 率 計 (月 分)	職 務 上 の 段 階 , 職 務 の 級 等 に よ る 加 算 措 置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本 年 度	2.300	2.300	4.60	有	
前 年 度	2.250	2.250	4.50	有	
主たる構成団体(館山市)の 一般会計の制度(支給率等)	2.300	2.300	4.60	有	

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者(月分)	25年勤続の者(月分)	35年勤続の者(月分)	最高限度(月分)	その他の加算措置等	備 考
本 年 度	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例 (2%~20%加算)	
前 年 度	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例 (2%~20%加算)	
主たる構成団体(館山市)の 一般会計の制度(支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例 (2%~20%加算)	

(8) その他の手当

区 分	主たる構成団体(館山市)の一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
管 理 職 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

令和6年度三芳水道企業団水道事業予定損益計算書
(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

		(単位 円)	
1	営業収益		
	(1) 給水収益	1,462,694,933	
	(2) 受託工事収益	0	
	(3) その他営業収益	10,233,270	1,472,928,203
2	営業費用		
	(1) 原水及び浄水費	1,272,472,370	
	(2) 配水及び給水費	167,533,265	
	(3) 受託工事費	0	
	(4) 総係費	213,712,017	
	(5) 減価償却費	414,075,098	
	(6) 資産減耗費	30,158,855	
	(7) その他の営業費用	0	2,097,951,605
	営業損失		625,023,402
3	営業外収益		
	(1) 受取利息及び配当金	0	
	(2) 加入者負担金	23,675,000	
	(3) 市町村補助金	264,781,000	
	(4) 県補助金	244,265,000	
	(5) 長期前受金戻入益	94,640,782	
	(6) 引当金戻入益	0	
	(7) 消費税及び還付金	0	
	(8) 雑収入	67,028	627,428,810
4	営業外費用		
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	33,164,933	
	(2) 繰延勘定償却	0	
	(3) 雑支出	33,670,416	66,835,349
	経常損失		560,593,461
			64,429,941
5	特別利益		
	(1) 固定資産売却益	0	
	(2) 過年度損益修正益	910	
	(3) その他特別利益	910	1,820
6	特別損失		
	(1) 固定資産売却損	0	
	(2) 減損損失	0	
	(3) 災害による損失	0	
	(4) 過年度損益修正損	200,842	
	(5) その他特別損失	8,018,198	8,219,040
	当年度純損失		△ 8,217,220
	前年度繰越利益剰余金		72,647,161
	その他未処分利益剰余金変動額		0
	当年度未処理欠損金		72,647,161

令和6年度三芳水道企業団水道事業予定貸借対照表
(令和7年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		1,023,970,096	
ロ 建物	271,369,631		
減価償却累計額	<u>△ 182,529,064</u>	88,840,567	
ハ 建物付属設備	8,559,100		
減価償却累計額	<u>△ 6,791,174</u>	1,767,926	
ニ 構築物	19,717,697,283		
減価償却累計額	<u>△ 10,829,773,023</u>	8,887,924,260	
ホ 機械及び装置	3,604,040,926		
減価償却累計額	<u>△ 2,935,672,309</u>	668,368,617	
ヘ 車両運搬具	31,793,796		
減価償却累計額	<u>△ 19,548,352</u>	12,245,444	
ト 工具器具及び備品	258,700,038		
減価償却累計額	<u>△ 159,996,673</u>	98,703,365	
チ 船舶	725,000		
減価償却累計額	<u>△ 688,750</u>	36,250	
リ リース資産	0		
減価償却累計額	<u>0</u>	0	
ヌ 建設仮勘定		<u>55,280,607</u>	
有形固定資産 合計			10,837,137,132

(2) 無形固定資産

イ 施設利用権		664,800	
ロ リース資産		<u>0</u>	
無形固定資産 合計			664,800

(3) 投資その他の資産

イ 長期貸付金	0		
貸倒引当金	<u>0</u>	0	

ロ その他投資	113,340			
減価償却累計額	<u>0</u>	113,340		
投資その他の資産 合計			<u>113,340</u>	
固定資産 合計				10,837,915,272
2 流動資産				
(1) 現金預金			816,242,553	
(2) 未収金	120,066,786			
貸倒引当金	<u>△ 6,301,621</u>		113,765,165	
(3) 有価証券			0	
(4) 受取手形	0			
貸倒引当金	<u>0</u>		0	
(5) 貯蔵品			18,455,411	
(6) 短期貸付金	0			
貸倒引当金	<u>0</u>		0	
(7) 前払費用			0	
(8) 前払金			0	
(9) 未収収益	0			
貸倒引当金	<u>0</u>		0	
(10) その他流動資産			0	
流動資産 合計			<u>0</u>	948,463,129
資産 合計				<u>11,786,378,401</u>
		負債の部		
3 固定負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	2,605,431,111			
ロ その他の企業債	<u>0</u>			
企業債 合計			2,605,431,111	
(2) 他会計借入金				
イ 建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	0			
ロ その他の長期借入金	<u>0</u>			
他会計借入金 合計			0	
(3) リース債務			0	

(4) 引当金			
イ 退職給付引当金	111,429,146		
ロ 特別修繕引当金	0		
ハ その他引当金	<u>0</u>		
引当金 合計		111,429,146	
(5) その他固定負債		<u>0</u>	
固定負債 合計			2,716,860,257
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	249,980,113		
ロ その他の企業債	<u>0</u>		
企業債合計		249,980,113	
(2) 他会計借入金			
イ 建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	0		
ロ その他の長期借入金	<u>0</u>		
他会計借入金合計		0	
(3) リース債務		0	
(4) 未払金		140,280,478	
(5) 未払費用		0	
(6) 前受金		0	
(7) 前受収益		0	
(8) 引当金			
イ 退職給付引当金	0		
ロ 賞与引当金	17,735,890		
ハ 修繕引当金	0		
ニ 特別修繕引当金	0		
ホ その他引当金	<u>0</u>		
引当金 合計		17,735,890	
(9) その他流動負債		<u>3,361,098</u>	
流動負債 合計			411,357,579
5 繰延収益			
(1) 長期前受金			

イ 工事負担金	2,262,507,320		
ロ 国庫補助金	3,069,151,516		
ハ 県補助金	89,611,790		
ニ 市町村補助金	10,064,000		
ホ 受贈財産評価額	<u>447,091,227</u>		
長期前受金 合計		5,878,425,853	
(2) 収益化累計額			
イ 工事負担金	△ 1,417,697,777		
ロ 国庫補助金	△ 1,910,116,145		
ハ 県補助金	△ 65,830,017		
ニ 市町村補助金	△ 9,560,800		
ホ 受贈財産評価額	<u>△ 303,188,206</u>		
収益化累計額 合計		<u>△ 3,706,392,945</u>	
繰延収益 合計			<u>2,172,032,908</u>
負債 合計			<u>5,300,250,744</u>
資 本 の 部			
6 資本金			
(1) 資本金			
イ 固有資本金	155,775,860		
ロ 繰入資本金	4,079,771,000		
ハ 組入資本金	<u>861,601,229</u>		
自己資本金 合計		<u>5,097,148,089</u>	
資本金 合計			5,097,148,089
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 工事負担金	485,529,130		
ロ 国庫補助金	81,339,711		
ハ 県補助金	50,724,576		
ニ 市町村補助金	0		
ホ 受贈財産評価額	31,349,278		
ヘ その他資本剰余金	<u>5,463,242</u>		
資本剰余金 合計		654,405,937	

(2) 利益剰余金

イ 減債積立金	0		
ロ 利益積立金	807,220,792		
ハ 建設改良積立金	0		
ニ 当年度未処理欠損金	<u>72,647,161</u>		
利益剰余金 合計		<u>734,573,631</u>	
剰余金 合計			<u>1,388,979,568</u>
資本 合計			<u>6,486,127,657</u>
負債資本 合計			<u>11,786,378,401</u>

注記

重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

量水器	先入先出法による原価法
材 料	先入先出法による原価法
薬 品	先入先出法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法	定額法による。
・主な耐用年数	
建物	4～65年
構築物	3～80年
機械及び装置	4～60年
工具、器具及び備品	2～15年

(2) 無形固定資産

・電話加入権	償却無し
--------	------

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

千葉県市町村総合事務組合における積立金相当額と当事業年度末における職員（派遣職員は除く）に対する要支給額の差額を計上した。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等により、回収不能見込額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

令和7年度

収入支出の見積基礎

収入及び支出の見積基礎

収益的収入

款	項	目	当年度予定額 (千円)	前年度予定額 (千円)	増減額 (千円)	節	金額 (千円)	説明
1		水道事業収益	2,477,869	2,220,725	257,144			
	1	営業収益	1,727,937	1,565,282	162,655			
		1 給水収益	1,716,653	1,554,502	162,151			
						水道料金	1,716,653	
		2 その他営業収益	11,284	10,780	504			
						手数料	3,912	給水装置工事検査手数料 736千円 開栓手数料 2,978千円 指定給水装置工事事業者登録手数料 195千円 水道料金納入済証明手数料 3千円
						関係市負担金	3,984	消火栓修繕負担金
						雑収益	3,388	下水道検針委託料等
	2	営業外収益	749,930	655,441	94,489			
		1 加入者負担金	32,807	26,042	6,765			
						加入者負担金	32,807	
		2 関係市補助金	302,012	274,330	27,682			
						関係市補助金	302,012	高料金対策補助金 300,372千円 児童手当に要する経費 1,640千円
		3 県補助金	281,148	256,328	24,820			
						県補助金	281,148	千葉県市町村水道総合対策事業補助金
		4 長期前受金戻入益	120,787	94,640	26,147			
						長期前受金戻入益	120,787	国庫補助金 77,285千円 県補助金 1,189千円 消火栓設置負担金 5,651千円 工事負担金 4,638千円 加入者負担金 22,270千円 補償補填費 4,470千円 受贈財産評価額 5,284千円
		5 消費税及び地方消費税還付金	13,086	4,035	9,051			
						消費税及び地方消費税還付金	13,086	
		6 雑収益	90	66	24			
						その他雑収益	90	行政財産使用料等
	3	特別利益	2	2	0			
		1 過年度損益修正益	1	1	0			
						過年度損益修正益	1	
		2 その他特別利益	1	1	0			
						その他特別利益	1	

収益的支出

款	項	目	当年度予定額 (千円)	当年度予定額 (千円)	増減額 (千円)	節	金額 (千円)	説明
1	水道事業費用		2,458,589	2,236,788	221,801			
	1	営業費用	2,419,937	2,200,423	219,514			
		1 原水及び浄水費	1,467,372	1,384,791	82,581			
						給料	41,590	職員給料 職員給料(会計年度任用職員)
						手当	16,121	職員手当 職員手当(会計年度任用職員)
						賞与引当金繰入額	3,700	次年度6月賞与分
						法定福利費	6,898	市町村職員共済組合負担金 地方公務員災害補償基金負担金
						旅費	34	
						備用品費	800	水質検査用品 浄水場維持管理用品 事務用消耗品 書籍購入費
						燃料費	710	自動車等燃料費
						光熱水費	584	電灯料等
						通信運搬費	1,543	電話通信料等
						委託料	189,171	水質管理業務 浄水処理管理業務 取水施設管理業務 浄水施設管理業務 汚泥等処分業務 水道施設耐震調査業務
						手数料	163	浄化槽点検手数料, し尿収集手数料等
						賃借料	3,003	土地賃借料等 電話回線使用料(専用回線) 複合機賃借料等 高速道路利用料
						修繕費	48,420	浄水処理施設修繕, 整備点検工事
						動力費	49,012	
						薬品費	52,204	浄水用薬品費
						材料費	993	施設修繕等材料費
						厚生費	48	テレビ受信料, 宿直室台所用品等
						保険料	306	自賠責保険 労働保険 全国市有物件災害共済会
						受水費	1,052,040	南房総広域水道企業団からの受水費
						公課費	32	自動車重量税
	2	配水及び給水費	210,179	170,663	39,516			

		議長	48千円
		副議長	37千円
		議員	210千円
		監査委員	69千円
		各種委員	106千円
法定福利費	13,162	市町村職員共済組合負担金	13,038千円
		地方公務員災害補償基金負担金	124千円
旅費	66		
退職給付費	4,447		
被服費	483	職員貸与被服費	
備用品費	3,023	給水関連消耗品	1,983千円
		事務用消耗品	600千円
		図書購入費	85千円
		パソコン等消耗品	355千円
燃料費	42		
印刷製本費	334	水道料金納入書等	
		水道料金改定広報ちらし印刷	
		封筒	
通信運搬費	6,534	郵便料	5,582千円
		電話料等	952千円
委託料	85,923	会計システム保守業務	
		議会会議録調製業務	
		例規類集加除業務	
		中小オフィス向けIT支援サービス	
		職員採用試験問題集貸与、採点及び結果処理	
		水道検針収納業務	
		水道料金調定システム保守業務	
		メールシーラー保守費	
		水道料金改定広報関連業務	
手数料	5,727	職員健康診断手数料	310千円
		ごみ処理手数料	15千円
		水道料金徴収手数料	3,660千円
		金融機関口座振替手数料	1,695千円
		その他手数料	47千円
賃借料	6,505	高速道路利用料	56千円
		電子複写機賃借料	394千円
		館山市役所内事務所等賃借料	2,473千円
		各種システム使用料等	3,582千円
修繕費	776	その他修繕	
研修費	378		
食糧費	4	水道事業運営審議会会議等飲料等	
厚生費	15		

					保険料	1,159	全国市有物件災害共済会建物総合共済 全国市有物件災害共済会自動車損害共済 日本水道協会水道賠償責任保険 日本水道協会機械設備補償保険	88千円 21千円 467千円 583千円
					会費負担金	9,434	千葉県市町村総合事務組合負担金 千葉県市町村職員互助会負担金 日本水道協会正会員会費 日本水道協会千葉県支部負担金 非常勤職員公務災害補償事務負担金 千葉県内広域水道連絡協議会会費 千葉県道路工事企業者連絡協議会負担金 安全運転管理者協議会負担金	9,136千円 36千円 193千円 15千円 7千円 20千円 10千円 17千円
					交際費	50	交際費	
					貸倒損失	1		
					貸倒引当金繰入額	4,596		
4	減価償却費	420,073	414,076	5,997				
					有形固定資産減価償却費	420,073	建物減価償却費 建物附属設備減価償却費 構築物減価償却費 機械及び装置減価償却費 車両及び運搬具減価償却費 工具器具及び備品減価償却費	3,793千円 204千円 335,626千円 55,977千円 552千円 23,921千円
5	資産減耗費	102,919	30,283	72,636				
					固定資産除却費	102,918	除却損 固定資産除却工事	56,698千円 46,220千円
					たな卸資産減耗費	1		
2	営業外費用	33,452	33,165	287				
	1 支払利息及び企業債取扱諸費	33,452	33,165	287				
					企業債利息	33,452	財務省財政融資資金利息 地方公共団体金融機構資金利息 民間金融機関資金利息	10,475千円 22,203千円 774千円
3	特別損失	200	200	0				
	1 過年度損益修正損	200	200	0				
					過年度損益修正損	200		
4	予備費	5,000	3,000	2,000				
	1 予備費	5,000	3,000	2,000				
					予備費	5,000		

					会費負担金	6	千葉県市町村職員互助会負担金等
					公課費	9	自動車重量税
					量水器費	1,094	量水器出庫費
					工具器具及び 備品購入費	10,797	事務・通信関連器具 その他工具器具
2	企業債償還金	249,981	274,349	△ 24,368			
1	企業債償還金	249,981	274,349	△ 24,368			
					企業債償還金	249,981	財務省財政融資資金償還金 122,981千円 地方公共団体金融機構資金償還金 109,450千円 民間金融機関資金償還金 17,550千円
3	予備費	5,000	3,000	2,000			
1	予備費	5,000	3,000	2,000			
					予備費	5,000	